

研究開発法人についての共通調査票

NO.	59	所管	農林水産省	法人名	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	---------------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	1,703（17）	1,631（4）	72（13）	1,630（9）	1,587（4）	43（5）	1,577（11）	1,549（5）	28（6）
うち任期付（うち外国人）	72（1）	72（1）	/	34（0）	34（0）	/	22（1）	22（1）	/
うち非任期付（うち外国人）	1,559（3）	1,559（3）	/	1,553（4）	1,553（4）	/	1,527（4）	1,527（4）	/
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	36%（46%）	58%（100%）	4%（39%）	36%（28%）	58%（100%）	2%（18%）	37%（38%）	58%（100%）	2%（25%）
（参考）全職員数（うち外国人）	4,679（37）	2,833（4）	1,846（33）	4,487（32）	2,750（4）	1,737（28）	4,320（29）	2,677（5）	1,643（24）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（2）業績給 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

常勤の研究職員については、業績評価結果に応じて、勤勉手当の成績率を決定。また、顕著な研究業績を挙げたと認められる場合等には、特別な昇給を実施することができる。

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	17,360	17,287	15,801
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	17,035（98%）	16,965（98%）	15,607（99%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	326	321	195
（内訳）受託等	326（2%）	321（2%）	195（1%）
（参考）総人件費	30,150	29,486	26,840

（注）四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

NO.	59	所管	農林水産省	法人名	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	--------------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定）第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 4. 食料・農業・農村に横断的に関係する施策（1）技術・環境政策等の総合的な推進」及び「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年8月11日閣議決定）」に基づき、
 ①食料安定供給に関する研究、②地球規模の課題への対応に関する研究、③新需要創出に関する研究、④地域資源活用のための研究、⑤原発事故への対応に関する研究を実施。
 これらは、
 「第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進（1）安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現 ii）食料、水、資源、エネルギーの安定的確保」、
 「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題Ⅳ. 地域資源を'強み'とした地域の再生 3. 重点的取組」及び「Ⅴ. 東日本大震災からの早期の復興再生」の達成のために不可欠な研究と位置付けられる。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
農業科学	32位	1位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011(文部科学省 科学技術政策研究所)
植物・動物学	54位	5位	同上
サブジェクトカテゴリ別)			
農業・酪農・動物科学	41位	1位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011(文部科学省 科学技術政策研究所)
農業工学	170位	7位	同上
総合農業	16位	1位	同上
農学	17位	1位	同上
バイオテクノロジー・応用微生物学	152位	10位	同上
植物科学	41位	6位	同上
応用化学	13位	2位	同上
昆虫学	46位	3位	同上
食料科学・技術	17位	1位	同上
森林科学	183位	10位	同上
園芸学	7位	1位	同上
真菌学	94位	2位	同上
繁殖学	123位	6位	同上
土壌科学	105位	6位	同上
獣医学	124位	4位	同上

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
農業科学	10位	1位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011(文部科学省 科学技術政策研究所)
植物・動物学	35位	4位	同上
サブジェクトカテゴリ別)			
農業・酪農・動物科学	23位	1位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011(文部科学省 科学技術政策研究所)
農業工学	84位	2位	同上
総合農学	12位	2位	同上
農学	7位	1位	同上
バイオテクノロジー・応用微生物学	56位	7位	同上
植物科学	15位	2位	同上
応用化学	14位	3位	同上
昆虫学	18位	1位	同上
食料科学・技術	7位	1位	同上
森林科学	277位	9位	同上
園芸学	5位	1位	同上
真菌学	121位	6位	同上
繁殖学	50位	2位	同上
土壌科学	52位	2位	同上
獣医学	94位	3位	同上

(注1) 「論文数」の「国内順位」は、出典に掲載されている世界被引用数上位200位以内の国内研究機関における順位

(注2) 「分野」、「サブジェクトカテゴリ」は、出典の基礎資料であるトムソン・ロイター社のデータベースにおける分類の名称

② その他の指標

NO.	59	所管	農林水産省	法人名	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	--------------------	-------	--------

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者(外国人を含む)による評価、国際指標に基づく評価 等)

独立行政法人通則法に基づき、主務省である農林水産省の独立行政法人評価委員会が、当法人の各事業年度に係る業務の実績に関する評価を実施。この独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、業務の重点化及び透明性を確保するため、研究開発の実施・推進の面から、外部の専門家、有識者等を活用し、自ら評価・点検を実施。また、国際比較が可能な研究については諸外国における研究開発状況と比較する観点から、海外評価者による研究レビューを実施。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果については、独立行政法人評価委員会の評価結果と併せて、反映のための具体的方法を明確化して研究資源の配分等の業務運営に的確に反映。